

PRAEVIDENTIA DAILY (5月21日)

昨日までの世界：英ディスインフレーションでポンド高

昨日は、豪ドル、NZドルやカナダドルなどの主要通貨に加えて、南アランドやトルコリラをはじめ新興国通貨も全般的に、特に欧州時間に対ドルで売り圧力を受けたのが特徴的だった。特段世界的なリスク回避を引き起こすような材料はなかったが、豪州では RBA 議事要旨が豪州景気に慎重な見方を示し、早期利上げ期待の若干の後退に繋がった可能性があることや、格付け機関 S&P が豪州に関して、更なる支出削減がないとトリプル A の格付けを見直すとしたこと（豪 AFR 紙報道）が、数少ない豪州の格下げ懸念、あるいは財政緊縮からくる豪州景気の鈍化懸念もあって、豪ドル売り圧力を強めたとみられる。当社の見解では、豪州の財政は主要国の中でも最高の部類で、格下げの可能性は非常に低く、仮に格下げされるとしても豪州債券や豪ドルに対する影響は限定的で、むしろ財政緊縮からくる豪州景気悪化リスクと利上げ遅延リスクが市場の焦点とみている（豪ドル見直しについては当社週次レポート「豪ドル：熊（ベア）はいても子守熊（コアラ）？」を参照）。

ポンドは、週末 18 日に Carney・BoE 総裁が住宅市場が英経済の最大のリスクだと述べたのに続き、欧州時間入り後に Cameron 英首相が住宅バブルを警戒しており、BoE にあらゆる権限を与えているとするなど、銀行規制を中心としたマクロプルーデンス政策のみならず金融政策（利上げ）も用いられるリスクを市場参加者に意識させたことに加えて、その後に発表された英 4 月 CPI が前年比+1.8%と前月および市場予想を上回ったことから上昇し、一時対ドルで 1.6865 ドルと先週水曜の BoE インフレ報告でポンドが下落する前の水準をほぼ回復した。英国では住宅市場の過熱・バブルが話題の中心である一方、住宅市場からくるリスクに対してはまずはマクロプルーデンス政策で対応され、利上げは最後の手段、ということになっているが、過熱感が強まるにつれ、利上げの必要性が意識され易い状況で、ポンド押上げ圧力を強めているとみられる（ポンド見直しについては当社週次レポート「ポンド：M と F、どちらが支配？」を参照）。

ドル/円は、米長期債利回りが再び低下する中、101 円台前半で軟調に推移しているが、NY 時間の米株安や米長期債利回りの低下ほどには低下しておらず、依然として続落余地がある状況だ。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.2	-0.01	-0.01	-0.00	-0.04	-0.03	+0.00	-0.6	+0.5	+0.2	+0.3
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.1	-0.00	-0.01	-0.01	+0.04	+0.01	-0.03	-0.0	-0.6	+0.3	+0.09
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.1	+0.02	+0.01	-0.01	+0.06	+0.02	-0.03	-0.6	-0.6		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.9	+0.02	+0.01	-0.01	+0.06	+0.03	-0.03	-0.6	+0.1	+0.0	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.6	+0.01	+0.00	-0.01	+0.05	+0.01	-0.03	-0.6	+0.1	+0.0	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.3	-0.01	-0.01	+0.00	-0.05	-0.03	+0.01	-0.6	+0.2	+0.0	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

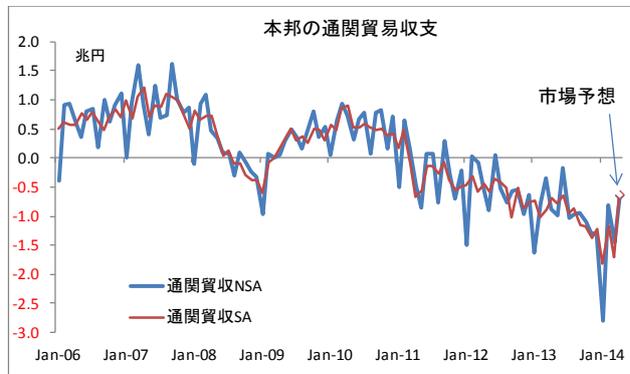
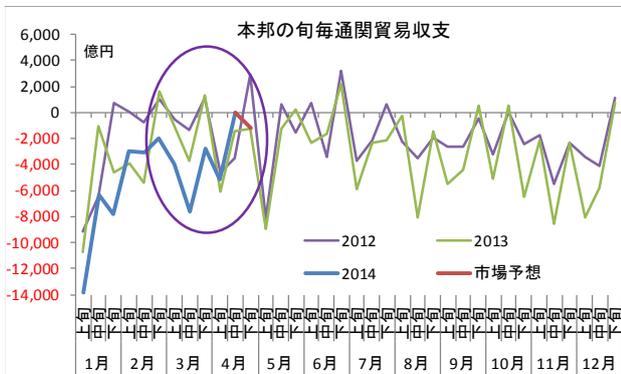
きょうの高慢な偏見：反動減の程度見極めが円高圧力に

きょうの注目通貨：USD/JPY ↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦 4 月通関貿易収支・季節調整前・億円	8 : 50	-1 兆 4460	-6463	
同：季節調整後		-1 兆 7142	-6330	
豪 1Q 賃金コスト指数・前年比	10 : 30	+2.6%	+2.6%	
日銀決定会合	未定			市場予想は政策変更なし
黒田日銀総裁定例記者会見	15 : 30			
南ア 4 月 CPI・前年比	17 : 00	+6.0%	+6.0%	SARB インフレ目標上限 6%
英 4 月小売売上高・除く自動車・前月比	17 : 30	-0.4%	+0.5%	
BoE 議事要旨	17 : 30			
Dudley・NY 連銀総裁発言	23 : 00			ハト派、投票権あり
Yellen・FOMC 議長発言	24 : 00			ハト派？投票権あり
George・カンザスシティ連銀総裁発言	1 : 50			タカ派、投票権なし
Haldane・BoE 理事発言	2 : 00			金融安定政策委員 (FPC)
Kocherlakota ミネアポリス連銀総裁発言	2 : 30			ハト派、投票権あり
FOMC 議事要旨 (4 月 29-30 日開催分)	3 : 00			

(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

本日は本邦通関貿易収支と日銀決定会合を受けたドル/円の下落リスクが焦点だ。4 月通関貿易収支は大幅赤字見込みではあるが、3 月までは消費増税前の駆け込み需要を受けた輸入増で赤字が膨らんでいたとすると、反動の輸入減、赤字縮小が予想される。更に、既に発表されている 4 月上中旬の貿易収支は-5256 億円と前年(-7528 億円)から僅かにしか赤字が縮小しておらず、どちらかという赤字が予想比小さいリスクがあるとみられ、円高圧力になるとみられる、更に、日銀決定会合では逆に、消費増税開始後の景気の悪化は限定的という見方が示されると、既に後退している日銀追加緩和期待が更に後退し、こちらも円高圧力となり、ドル/円は再び 101 円割れを試す展開になり易いだろう。米中長期債利回りの低下傾向も、ドル/円の上値抑制要因となっている。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。
 当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641